平成 24 年4月 20 日

各　　位

会　社　名　株式会社ＡＣＣＥＳＳ
代表者名　代表取締役社長　　室伏　伸哉
（コード番号　４８１３　　東証マザーズ）
問合せ先　管理グループ長　　吉田　伸介
（ＴＥＬ．０４３－２１２－２１１１）

（訂正・数値データ訂正あり）

「平成 24 年1月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成 24 年3月 12 日に発表いたしました「平成 24 年1月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」について、記載内容の一部に訂正すべき事項及び追加すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、当該訂正箇所の一部については数値データとなりますので、訂正後の数値データを送信いたします。

なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

１．４ページ「１．経営成績　（２）財政状態に関する分析」

（訂正前）

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より 35 億 80 百万円減少し 360 億２百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 43 億 36 百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 37 億 69 百万円、有価証券が 16 億 53 百万円、投資有価証券が 24 億 49 百万円それぞれ減少したことであります。

（訂正後）

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より 35 億 80 百万円減少し 360 億２百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 43 億 36 百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 37 億 69 百万円、有価証券が 16 億 53 百万円、投資有価証券が 26 億 49 百万円それぞれ減少したことであります。

２．13ページ「４．連結財務諸表　（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　(連結損益計算書)」

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
省略		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,805,717	△3,976,605
法人税、住民税及び事業税	829,266	170,017
法人税等還付税額	※9 △200,210	△14,234
法人税等調整額	753,438	183,516
法人税等合計	1,382,494	339,300
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△4,315,905
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
省略		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,805,717	△3,976,605
法人税、住民税及び事業税	829,266	155,783
法人税等還付税額	※9 △200,210	―
法人税等調整額	753,438	183,516
法人税等合計	1,382,494	339,300
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△4,315,905
当期純利益又は当期純損失（△）	423,222	△4,315,905

３．17ページ「４．連結財務諸表　（４）連結キャッシュ・フロー計算書」

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
省略		
小計	5,062,756	3,615,332
利息及び配当金の受取額	80,024	92,075
利息の支払額	△37,370	△34,064
損害賠償金の支払額	△561,370	－
保険金の受取額	106,934	－
法人税等の支払額	△2,104,965	△248,912
法人税等の還付額	570,196	14,234
特別退職金の支払額	△434,414	△1,317,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,790	2,121,201

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
省略		
小計	5,062,756	3,615,332
利息及び配当金の受取額	80,024	92,075
利息の支払額	△37,370	△34,064
損害賠償金の支払額	△561,370	－
保険金の受取額	106,934	－
法人税等の支払額	△2,104,965	△234,678
法人税等の還付額	570,196	－
特別退職金の支払額	△434,414	△1,317,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,790	2,121,201

４． 28ページ「４．連結財務諸表　(10) 連結財務諸表に関する注記事項　(連結損益計算書関係)」

(訂正前)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
※８　特別退職金は海外子会社の優遇退職処置に伴う割増退職金及び欧州連結子会社２社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。 特別退職金　796,627千円 解散諸費用　346,558千円 計　1,143,186千円	※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う退職者への割増退職金であります。既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。 区分 / 特別退職金計上額 提出会社 / 1,121,931千円 連結子会社 / 336,960千円 合計 / 1,458,892千円
※９　法人税等還付税額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。	９　―――――――――

(訂正後)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
※８　特別退職金は海外子会社の優遇退職処置に伴う割増退職金及び欧州連結子会社２社の解散および清算に伴い、既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用の引当額であります。 特別退職金　796,627千円 解散諸費用　346,558千円 計　1,143,186千円	※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料、並びに海外子会社の事業再編に伴う退職者への割増退職金であります。既に発生した費用または今後発生が見込まれる費用を特別退職金として計上しております。 区分 / 特別退職金計上額 提出会社 / 1,121,931千円 連結子会社 / 336,960千円 合計 / 1,458,892千円
※９　法人税等還付税額 海外子会社における、研究開発活動に係る投資促進税制に伴う還付金です。	９　―――――――――
10　―――――――――	※10　前期損益修正益の内訳 見積り計上した売上原価の修正　167,111千円 見積り計上した事務所解約に伴う費用の修正　83,046千円 その他　7,691千円 合計　257,849千円

５．33ページ「４．連結財務諸表　(10) 連結財務諸表に関する注記事項　(セグメント情報等)」

(訂正前)

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)

省略

(注) １．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25,662千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,606,194千円には、セグメント間取引消去△588,150千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,194,345千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額1,510,107千円には、セグメント間取引消去△383,706千円、金融負債等の各報告セグメントに配分されていない全社負債1,893,814千円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△47,988千円はセグメント間取引消去であります。

(訂正後)

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)

省略

(注) １．調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額25,662千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額24,606,194千円には、セグメント間取引消去△488,015千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産25,094,210千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額1,510,107千円には、セグメント間取引消去△275,892千円、金融負債等の各報告セグメントに配分されていない全社負債1,786,000千円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△47,988千円はセグメント間取引消去であります。

６．38ページ「５．個別財務諸表　（１）貸借対照表」

（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014,370	19,368,749
売掛金	8,085,989	3,665,832
有価証券	26,115	23,070
仕掛品	※1 290,277	※1 98,042
前払費用	282,971	144,360
関係会社短期貸付金	420,635	106,380
繰延税金資産	362,477	182,767
その他	227,090	341,939
貸倒引当金	△98,346	△86,011
流動資産合計	23,611,581	23,845,130

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,014,370	19,368,749
売掛金	8,085,989	3,665,832
有価証券	26,115	23,070
仕掛品	※1 290,277	※1 98,042
前払費用	282,971	144,360
関係会社短期貸付金	420,635	140,680
繰延税金資産	362,477	182,767
その他	227,090	307,639
貸倒引当金	△98,346	△86,011
流動資産合計	23,611,581	23,845,130

7．41ページ「5．個別財務諸表　（2）損益計算書」

（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年2月1日 至　平成23年1月31日）	当事業年度 （自　平成23年2月1日 至　平成24年1月31日）
	省略	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	437,618	△109,940
法人税、住民税及び事業税	607,218	52,086
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△14,234
法人税等調整額	1,383,352	220,992
法人税等合計	1,990,571	258,843
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784

（訂正後）

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年2月1日 至　平成23年1月31日）	当事業年度 （自　平成23年2月1日 至　平成24年1月31日）
	省略	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	437,618	△109,940
法人税、住民税及び事業税	607,218	37,851
法人税等調整額	1,383,352	220,992
法人税等合計	1,990,571	258,843
当期純損失（△）	△1,552,953	△368,784

８．50ページ「５．個別財務諸表　（８）個別財務諸表に関する注記事項　（損益計算書関係）」

（訂正前）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td>省略

※７　減損損失
当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京）</td><td>事務所用設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr></table>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。
平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転費用として計上しております。
８　―――――――――</td><td>省略

※７　減損損失
当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京）</td><td>事務所用設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr></table>当社は、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。
本社は経営合理化に伴い、利用見込のない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額18,341千円を減損損失として計上しております。
※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料であります。</td></tr>
</table>

（訂正後）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成22年２月１日
至　平成23年１月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成23年２月１日
至　平成24年１月31日）</th></tr>
<tr><td>省略

※７　減損損失
当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京）</td><td>事務所用設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr></table>当社は、独立した最小の損益管理単位を識別してグルーピングを行っております。
平成22年12月における事務所の移転に伴い、利用見込みのない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額200,418千円を事務所移転費用として計上しております。
８　―――――――――

<u>９</u>　―――――――――

<u>10</u>　―――――――――</td><td>省略

※７　減損損失
当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社（東京）</td><td>事務所用設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr></table>当社は、独立した最小の資金生成単位を識別してグルーピングを行っております。
本社は経営合理化に伴い、利用見込のない建物及び器具備品について、帳簿価額の全額18,341千円を減損損失として計上しております。
※８　特別退職金は、当社における希望退職者募集等による退職者への割増退職金及び再就職支援の手数料であります。
<u>※９　受取利息40,564千円のうち、関係会社からの受取利息は8,406千円であります。</u>
<u>※10　前期損益修正益の内容は、見積り計上した売上原価の修正によるものです。</u></td></tr>
</table>

以上